

くらじ・住民自治くわし

大阪市廃止・分割構想

⑤

百年の歴史を持つ大阪市の廃止・分割は大問題です。十分な情報が示されなくてはなりません。ところが維新は、自分たちに都合が悪い情報は隠し続けています。

行政経費増は？

例えば、行政経費はいくら増えるのかの情報です。

大阪市を廃止し、4特別区に分割すると、小さな自治体になり、行政経費は増えます。

通常こうした場合、国はすべての自治体に一定水準の行政を財源的に保障するため、地方交付税を増額します。ところが、大阪市廃止・分割では増額措置はありません。そのため国の定める標準的な行政サービスすらできなくなります。

経費増はいくらになるか―法定協では、年200億円と指摘され、資料の提出要求がされましたが、維新は拒否し続けました。

都合の悪い情報隠す

200億円は、18歳までのこども医療費助成費の3倍、敬老優待パスの4倍、塾代助成の8倍もの金額です。

こんな大事な情報を示さないまま住民投票するなど論外です。

職員不足数は？

不足職員数の資料提出も拒否しています。

職員数について、大阪市の人事室は「この人数ではサービス水準の低下を来す恐れがある」「業務執行に支障を来す恐れがある」と指摘しています。反対

していたときの公明党は「職員を配置できないれば、現行の住民サービスを維持することほできない。職員数を積み上げた部門別職員数を示すよう」要求し

ていました。しかし、それはいまだ示されていません。

区外保育所は？

住民投票時には示さず、決まってから示すとしているものも多々あります。

保育所は、今は市内のどこにでも入れますが、特別区になると区外に入れるかどうかは住民投票後に決めるとしています。市営住宅も区外の市住に入れるかどうか不明です。

住所の表記も廃止が決まってから案を示すとしています。

法定協では、「石橋をたたくような検証が必要」との指摘がされています。今、それが求められています。

(つづく)